



展開1 大規模災害に対応した防災・危機管理体制の強化

名古屋港管理組合の防災計画や業務継続計画などについて、南海トラフ地震等を踏まえた見直しを行い、防災・危機管理体制の強化に取り組みます。  
また、伊勢湾及び名古屋港の港湾機能継続計画<sup>※25</sup>についても、国を始めとする関係機関、関係業界団体等と検討を進めます。



展開2 地震・津波に対応した防災システムの改良

防潮扉の閉鎖通報及び開閉状況を確認する沿岸防災情報管理システム<sup>※26</sup>について、高潮への対応を主眼とした現行システムを見直し、津波への対応も含めた機能強化を図ります。



展開3 港湾保安対策の強化によるテロ行為の防止

港湾施設への出入管理強化に伴い、出入管理情報システムを導入し、保安対策の確実性と物流の効率化の両立を図ります。

成果目標

指 標	初期値(平成25年度)	目標値(平成30年度)
多様な関係者と連携した総合防災訓練を実施した回数	5回	7回
制限区域 <sup>※27</sup> 及び国際水域施設 <sup>※28</sup> における危害事案発生件数	0件	0件 (発生させない)

\* 目標値の考え方は23ページに記載

石油コンビナート総合防災訓練



石油・アルコールなどを取り扱う企業が立地する「危険物取扱区域」において、本組合を含む8つの機関と事業所が参加し毎年行っている訓練です。



名古屋港内における保安対策の実施



※25 港湾機能継続計画：25ページ「用語の説明・解説」参照

※26 沿岸防災情報管理システム：台風による高潮や地震による津波発生時に、防潮扉の閉鎖連絡や開閉状況を確認するシステム

※27 制限区域：外国との貿易を行う船舶（外国船）が利用する国際港湾施設にて、フェンスやゲート等により、許可なく立入が禁止されている区域

## 主な事務事業

### 名古屋港港湾機能継続計画（名古屋港 BCP）の策定

名古屋港において、災害発生時に関係者が連携して的確に対応するために共有しておくべき目標や行動、協力体制等を取りまとめ、整理・明確化することにより、港湾機能の早期回復を図ります。

主な活動・ 成果指標	名古屋港港湾機能継続計画策定までの進捗状況 (全3工程)	初期値（平成25年度）	1工程（累計）
		目標値（平成27年度完了）	3工程（累計）

### 沿岸防災情報管理システムの改良

現行システムを改良し、防潮扉閉鎖の連絡時間短縮や電源・通信回線のバックアップ、収集した各種防災情報（堀川、中川の水門開閉状況、ポンプ稼働状況等）をWeb画面に集約する「情報の見える化」などシステムの機能強化に取り組みます。

主な活動・ 成果指標	事業進捗率（整備費換算）	初期値（平成25年度）	11%（累計）
		目標値（平成27年度完了）	100%（累計）

### 港湾施設における保安対策の推進

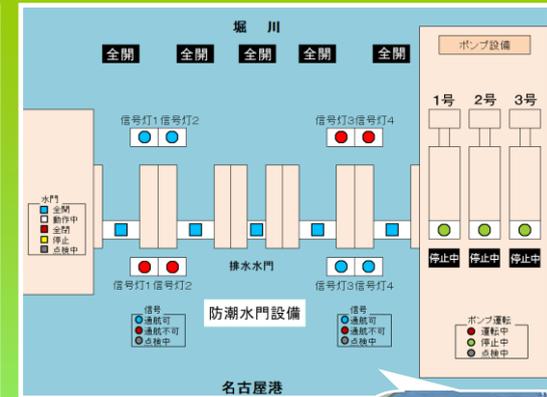
改正SOLAS条約※29の発効により、平成16年7月に国内法化した「国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律」に基づき、港湾施設への出入管理や施設内外の監視など、テロ活動を阻止する保安対策を的確に推進します。

主な活動・ 成果指標	保安訓練の実施回数	初期値（平成25年度）	6回
		目標値（平成30年度）	6回

平常時から関係者間で密接な連携関係を構築し、継続的な議論や実地訓練を行うことで、名古屋港BCPをより実効的なものへと改善していきます。



名古屋港BCP協議会



中川口通船門及び中川口ポンプ所の稼働状況も本組合ホームページで確認できます。



【沿岸防災情報管理システムの改良】  
本組合ホームページによる情報提供  
「水門・ポンプの稼働状況」



堀川口防潮水門及びポンプ所



名古屋港テロ対策水際危機管理合同訓練  
（名古屋海上保安部、名古屋税関、名古屋  
入国管理局、愛知県港警察署及び本組合  
の5機関が参加）

施策  
6

※28 国際水域施設：国際埠頭施設に係留した外国船の周囲30m内で定められた区域

※29 SOLAS条約：25ページ「用語の説明・解説」参照